

## 第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人宇都宮大学

### 1 全体評価

宇都宮大学は、広く社会に開かれた大学として、質の高い特色ある教育と研究を実践し、人類の福祉の向上と世界の平和に貢献することを基本的な目標としている。第2期中期目標期間においては、学士課程のみならず大学院課程における教育の質の維持・向上と保証に努め、幅広く深い教養と実践的な専門性を身につけた未来を切り開く高度な専門職業人を養成すること等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、「その他業務運営に関する重要目標」の項目で中期目標の達成状況が「非常に優れている」ほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

#### （教育研究等の質の向上）

栃木県内にある19大学等の機関の共同体である「大学コンソーシアムとちぎ」において、単位互換に関する協定を締結し、他大学の科目の受講と単位化を実現しているほか、産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業の一環として、グローバル化に対応したキャリア教育や、課題発見・解決型インターンシップ、外国人留学生に対する採用・活用促進セミナー等を実施している。また、栃木県と連携し、野生鳥獣管理士の養成に継続的に取り組むとともに、大学発新産業創出プロジェクトとして、県内の産官学等の11機関によるイチゴの生産・流通、機能性開発・加工の分野での地域イノベーションの創出に取り組んでいる。

#### （業務運営・財務内容等）

学長のトップマネジメントにより、既存4学部の学生定員を再配分し、地域デザイン科学部の定員140名を確保しているほか、学長の下にある「人事調整会議」で教員人事の選考を一括してマネジメントし、教員の職階バランスの見直しや若手教員の積極的な採用に努めている。また、個人情報適切な管理を含む情報セキュリティの向上に向け、情報セキュリティインシデント緊急対応チームを設置するとともに、大学経営上重要な情報資産の相互補完機能を強化するため、横浜国立大学とITを活用した教育、セキュリティ対策、学生サービスの取り組み等の情報を相互に情報交換する「情報戦略協定」を締結している。

## 2 項目別評価

### I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育の内容及び成果			○		
②教育の実施体制等			○		
③学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等			○		
②研究実施体制等			○		
(III) 社会連携・社会貢献、 国際化等に関する目標		○			
①地域を志向した教育・研究	○				
②社会との連携や社会貢献			○		
③国際化			○		

#### (I) 教育に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### ① 教育の内容及び成果に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の内容及び成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（12項目）のうち、1項目が「良好」、10項目が「おおむね良好」、1項目が「不十分」であり、これらの結果を総合的に判断した。

## <特記すべき点>

(特色ある点)

### ○ 教育課程体系及び学習・教育目標の達成度の可視化

3ポリシー（アドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー）に沿った教育課程の体系をカリキュラムツリーとして可視化した「宇都宮大学の学士課程教育－学生の皆さんへの約束－」を公開するとともに、学習・教育目標の達成度を可視化する取組として、ディプロマ・ポリシーに対応した目標達成度をレーダーチャートとして作成し、ポートフォリオと合わせて学生の個別指導に活用している。

### ○ 実践的な英語運用能力の向上に向けた取組

全学生に対する実践的な英語運用能力の向上を目標に、TESOL（英語授業法）有資格教員と外国人教員による習熟度別教育や個人クリニック等を実施することにより、TOEICスコアが550点以上の学生数は平成21年度末の50名から平成27年度末の192名へ、650点以上の学生数は平成21年度末の15名から平成27年度末の57名へ増加している。

(改善を要する点)

### ○ 大学院学位論文評価における組織的な総合評価

一部の研究科の学位論文の評価において、総合的な成績評価を実施しているものの、大学全体の組織的な取組としては、十分にはなされていない。また、評価・認定の基準の明確化の観点から、評価基準や評価方法の内容の公開についても一層の改善が必要である。

## ② 教育の実施体制等に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

## <特記すべき点>

(優れた点)

### ○ 女性教員への教育研究環境の整備

平成23年度に男女共同参画推進室を設置するとともに、平成25年度に文部科学省の女性研究者研究活動支援事業に採択され、出産・育児・介護に携わる教員に対する研究補助員の配置、女性教員採用特別制度による女性教員の採用等、女性教員の教育研究の環境整備に取り組んでいる。これにより、女性教員の割合と人数は平成22年度の約13%、46名から平成27年度の約17%、58名へ増加している。

## ○ 栃木県内19大学等との連携による単位互換の推進

栃木県内にある19大学等の機関の共同体である「大学コンソーシアムとちぎ」において、単位互換に関する協定を締結し、他大学の科目の受講と単位化を実現している。また、当該コンソーシアムとして栃木県等との連携により平成26年度から実施しているとちぎグローバル人材育成プログラムでは、平成27年度には21科目（うち宇都宮大学8科目）の大学間共通科目を開講し、282名（うち宇都宮大学学生245名）が受講している。これに加え、国際インターンシップ、海外語学研修等の取組の成果として、文部科学省の官民協働海外留学支援制度「トビタテ！留学JAPAN：地域人材コース」の採択につながっている。

## ③ 学生への支援に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

（判断理由） 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### <特記すべき点>

（優れた点）

#### ○ 就職支援活動の充実

産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業の一環として、国際インターンシップ、合宿形式の英語セミナーであるInternational Career Seminar等のグローバル化に対応したキャリア教育や、課題発見・解決型インターンシップ、外国人留学生に対する採用・活用促進セミナー等を実施し、就職支援活動の充実を図ることにより、学部生の就職率は第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）で平均95.7%となっている。

（特色ある点）

#### ○ 外国人留学生への各種支援の実施

寄附金を財源とする奨学金により、外国人留学生を対象として、第2期中期目標期間に延べ116名に対して総額約1,200万円の経済的支援を行っているほか、海外留学経験のある日本人学生による留学生アドバイザーの制度を導入し、外国人留学生に対する生活支援を行っている。また、イスラム教徒の生活習慣等を理解し、交流を探めることを目的として、平成25年度に外国人留学生を中心とするイスラム研究会が発足し、教員が相談役として当該研究会をサポートしている。

## (Ⅱ) 研究に関する目標

### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### 2. 各中期目標の達成状況

#### ① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(4項目)のうち、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 分野横断・融合的研究の推進

光分野の教育研究拠点であるオプティクス教育研究センターを中心として、科学技術振興機構の戦略的イノベーション創出推進事業(S-イノベ)や農学部との連携による工学と農・医学との分野横断・融合的研究を推進している。また、平成24年度からの宇都宮大学研究拠点創成ユニットのUU-COEやその後継事業である平成26年度からのUU-COE-Nextにおいて、個性的で発展性のある研究プロジェクトに対する重点支援を実施している。このうち、難防除雑草の研究では論文データベースによる高被引用著者に選出されており、病虫害防除の研究では第8回産学官連携功労者表彰農林水産大臣賞や日本植物病理学会賞等を受賞している。

#### ○ 研究成果の社会への還元

栃木県及びその周辺地域の農業と環境保全に貢献する産学官連携の場の形成及び地域の食、農、環境分野におけるイノベーションの創出を目的とした、しもつけバイオクラスタ事業による研究成果等を基盤として、平成25年度からの大学発新産業創出拠点プロジェクトや、平成26年度からの地域イノベーション戦略支援プログラムの採択につながっている。これにより、イチゴをはじめとする農産物の包装容器、流通技術の開発等のため、平成26年度に大学発のベンチャー企業を設立し、当該企業と共同開発した輸送技術を用いた栃木県産イチゴが、平成27年度の国際味覚審査機構(ベルギー)の審査で優秀味覚賞を受賞している。また、平成23年度から平成26年度にわたり、東日本大震災に係る災害復興再生の研究等に対して、学長のトップマネジメントによる支援プロジェクトとして、学長戦略経費により、地域での緊急性が高い55件のプロジェクトに対して総額約2,900万円を支援している。

② 研究実施体制等に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### (Ⅲ) その他の目標

#### (1) 社会連携・社会貢献、国際化に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である**

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標（3項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### ① 地域を志向した教育・研究に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況が非常に優れている**

(判断理由) 「地域を志向した教育・研究に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「非常に優れている」であり、これらの結果を総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

##### (優れた点)

###### ○ 地域と連携した教育プログラムの実施及びイノベーションの創出への取組

平成25年度に文部科学省の地（知）の拠点整備事業（COC）、平成27年度に地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）に採択され、「とちぎ学終章総論」、「とちぎ学」の全学必修化、副専攻の高齢者共生社会プログラムの開講等、地域志向の全学カリキュラムを整備している。また、平成21年度からの文部科学省の科学技術振興調整費事業である里山野生鳥獣管理技術者養成プログラムを通して、栃木県と連携し、野生鳥獣管理士の養成に継続的に取り組むとともに、大学発新産業創出プロジェクトとして、県内の産官学等の11機関によるイチゴの生産・流通、機能性開発・加工の分野での地域イノベーションの創出に取り組んでいる。これらの取組は、文理融合により地域のまちづくりを担う人材養成を目的とする、平成28年度からの地域デザイン科学部の設置の決定につながっている。

###### ② 社会との連携や社会貢献に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### ③ 国際化に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

#### (2) 附属学校に関する目標

附属学校園は、教育学部及び教育学研究科との連携を深め、モデルとして地域の教育課題の解決に資するような教育研究を推進すること、多様な個性を持つ子どもたち一人ひとりに適切な教育を実践し、個人及び市民としての成長をさせることを目標にしている。

大学・学部との連携については、附属学校園における教育実習に関して、附属学校から転出した実務家教員と共同して実施した学習指導案作成に関する事前研修やポートフォリオの活用法に関する事前指導を通じて、学部学生の能力向上が図られ、質の高い教育実習を提供することにつながっている。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 学部と附属学校の連携による効果的な教育実習の実施

附属学校園における学生の実習を教育学部と連携して実施しており、特に、附属学校から転出した実務家教員と共同して学習指導案作成に関する事前研修やポートフォリオの活用法に関する事前指導を実施するなど、組織的に教員養成に取り組んでいる。



## Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

### <評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営	○				

### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

#### 【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載8事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 学長のトップマネジメントによる組織改革

教育研究の強みを伸ばしうる、あるいは社会からの強いニーズがあると学長が判断した教員ポストに学長裁量ポイントを確保するなど、学長のトップマネジメントを実践している。例えば、地域デザイン科学部の開設に向け、既存4学部の学生定員を再配分することにより、地域デザイン科学部の定員140名を確保するとともに、地域に関する教育経験を有する教員を国際学部、教育学部、工学部、農学部から再配置したほか、不足する分野の教員は学長裁量ポイントを活用して新規教員を採用し、教員組織の整備を行っている。

#### ○ 男女共同参画の推進

平成23年度に「宇都宮大学男女共同参画宣言」を制定し、平成24年度に新たに「男女共同参画推進室」を設置するとともに、ワークライフバランス相談窓口の設置、メンター制度の導入とメンター研修の実施、出産・育児又は介護に携わる教員に対する研究補助員制度の実施(11名に適用)等を行った結果、女性教員比率は13.1%(平成22年度)から17.1%(平成27年度)へと4.0ポイント増加している。

#### ○ 人事の一元管理による職階バランスの是正及び若手教員の積極的な採用

学長の下にある「人事調整会議」で教員人事の選考を一括してマネジメントし、教員の職階バランスの見直しや若手教員の積極的な採用に努めた結果、平成24年3月と平成28年3月の比較で教授の割合が5.4%減少(23名減)し、職階バランスの改善を図るとともに、教員ポイントを若手教員の任用に活用することにより、准教授、講師及び助教を14名増員している。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄付金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

### 【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載6事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ URAの支援による外部資金獲得増

平成26年度に、地域共生研究開発センターにURA室を設置するとともに、学長戦略経費によりリサーチ・アドミニストレーター (URA) 3名を配置し、情報共有、課題・戦略の検討に基づいて外部資金獲得を支援しており、平成26年度及び27年度に2件の大型研究費を獲得するとともに、第2期中期目標期間における平均年間受託研究収入額は対前期比約57%増 (1億2,957千円増) となっている。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

### 【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載4事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 地域に向けた情報発信の充実

大学情報の積極的な発信及び社会連携機能等の強化のための施設として、平成23年に「宇都宮大学UUプラザ」を学外者も入りやすい正門横に開設し、教育研究成果の紹介、学生サークル活動やゼミの発表の場として活用しているほか、附属農場生産物の販売や地元自治会等へ積極的に開放して地域との連携を強化しており、年間来館者数は約4万名となっている。

#### (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③情報セキュリティ、④法令遵守

##### 【評定】中期目標の達成状況が非常に優れている

(理由) 中期計画の記載5事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、優れた取組を数多く実施していること等を総合的に勘案したことによる。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

##### ○ 情報セキュリティの強化

個人情報の適切な管理を含む情報セキュリティの向上に向け、情報セキュリティインシデント緊急対応チームを平成24年度に設置するとともに、情報セキュリティマネジメントに関するISO27001国際規格認証を維持しつつ、事業継続のためのICT準備態勢(IRBC)国際標準指針ISO27031を含むISMS認証を取得している。

##### ○ 情報資産の相互補完機能の強化

平成24年度に横浜国立大学と、教育・研究、管理運営の基盤環境としてのITの戦略的活用について共通理解を深め、ITを活用した教育、セキュリティ対策、学生サービスの取組等の情報を相互に情報交換する「情報戦略協定」を締結し、平成25年度には大学間における事業継続計画(BCP)システムの運用を開始しており、大学経営上重要な情報資産の相互補完機能を強化している。

##### ○ キャンパスマスタープランに基づく共同利用スペースの拡大

平成23年度からクオリティマネジメント、スペースマネジメント、エンバイロメントマネジメントからなる施設マネジメントシステムを構築し、キャンパスマスタープランに基づき着実に実施している。教育研究スペースの配分方針を定め、既存資産の活用状況を検証の上、学生が必要とするスペースなどを順次確保することとし、第2期中期目標期間中に学生共用スペースや共通研究スペースを積極的に整備したことにより、共同利用スペースについては、保有面積に占める面積の比率を平成22年度から27年度にかけて6.4%から11.1%へと増加させている。